

第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画 (深谷市こども計画)

【令和7年度～令和11年度】

骨 子 案

令和6年8月

目次

I 計画の策定にあたって	1
1 計画の概要	2
(1)計画の位置づけ	2
(2)計画期間	2
(3)各種法令・制度の動向	3
2 こども・若者や子育て家庭を取り巻く状況	5
(1)人口・世帯の状況	5
(2)世帯の状況	6
(3)出生の状況	7
(4)婚姻・離婚の状況	7
(5)就労の状況	8
3 こども・若者や子育て家庭のニーズ・意見	9
(1)意見聴取の概要	9
(2)こども・若者のニーズ・意見	10
(3)子育て家庭のニーズ・意見	14
4 第2期子ども・子育て支援事業計画の評価	16
(1)教育・保育事業の実施状況	16
(2)地域子ども・子育て支援事業の実施状況	17
5 現状と課題の整理	19

II 計画の基本的な考え方	22
1 基本理念	23
2 基本目標	24
3 施策体系	25
III 施策の展開	30
IV 量の見込みと確保方策	31
V 計画の推進	32

I 計画の策定にあたって

1 計画の概要

(1) 計画の位置づけ

- こども基本法第10条第2項に基づく「市町村こども計画」として位置付け、こども大綱及び埼玉県こども計画を勘案し、本市におけるこども施策について示すものです。
- 子ども・子育て支援法第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」に位置付けます。
- 次世代育成支援対策推進法第8条に基づく「市町村行動計画」に位置付けます。
- こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第10条第2項に基づく「市町村計画」に位置付けます。
- 子ども・若者育成支援推進法第9条第2項に基づく「市町村子ども・若者計画」に位置付けます。

(仮称) 深谷市こども計画 (こども基本法第10条第2項)

第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画

・次世代育成支援行動計画(次世代育成支援対策推進法第8条)

・子ども・子育て支援事業計画(子ども・子育て支援法第61条)

+ ・子どもの貧困対策計画(こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第10条)

・子ども・若者計画(子ども・若者育成支援推進法第9条第2項)

(2) 計画期間

- 令和7年度から令和11年度までの5年間

(3) 各種法令・制度の動向

① こども基本法の制定

○こども基本法は、日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的として、令和4年6月に成立し、令和5年4月に施行されました。同法では、こども施策の基本理念のほか、こども大綱の策定やこども等の意見の反映などについて定めています。

【こども基本法における6つの基本理念】

- 1 すべてのこどもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと
- 2 すべてのこどもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられること
- 3 年齢や発達 の程度により、自分に直接関係することに意見を言えたり、社会のさまざまな活動に参加できること
- 4 すべてのこどもは年齢や発達 の程度に応じて、意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって最もよいことが優先されて考えられること
- 5 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること
- 6 家庭や子育てに夢を持ち、喜びを感じられる社会をつくること

② 子ども・子育て支援制度の改正

○「こども未来戦略」（令和5年12月閣議決定）の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律が令和6年6月に成立しました。

○主な改正点は右のとおりです。

ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化	・児童手当の拡充 ・妊婦のための支援給付の創設 等
全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充	・妊婦等包括相談支援事業の創設 ・こども誰でも通園制度の創設 ・産後ケア事業の地域子ども・子育て支援事業への位置づけ ・ヤングケアラーを子ども・若者支援の対象として明記 等
共働き・共育での推進	・出生後休業支援給付、育児時短就業給付の創設 ・自営業・フリーランス等の育児期間における国民年金保険料免除措置の創設
子ども・子育て支援特別会計(いわゆる「こども金庫」)の創設	
子ども・子育て支援金制度の創設	

③ 次世代育成支援対策

○次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、平成17年に施行された10年間の時限立法「次世代育成支援対策推進法」が令和6年に改正、令和17年3月31日まで延長されました。

④ 子どもの貧困対策

○令和6年6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に改称され、その目的や基本理念の充実等が盛り込まれています。

⑤ 子ども・若者の育成支援

○令和6年6月の子ども・若者育成支援推進法の改正により、「ヤングケアラー」を支援の対象として対応を強化することが明記されました。

⑥ 地域共生社会の実現

○令和2年6月の社会福祉法の改正により「重層的支援体制整備事業」が創設され、令和3年4月より施行されています。

⑦ 児童虐待防止

○令和4年6月に児童福祉法が改正されました。

- ・市町村における児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行う「こども家庭センター」の設置の努力義務化
- ・全ての子育て世帯やこどもが身近に相談できる「地域子育て相談機関」の設置の努力義務化
- ・「子育て世帯訪問支援事業」「児童育成支援拠点事業」「親子関係形成支援事業」の創設等

⑧ 障害児支援施策

○日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な児童の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職を防止するため、令和3年6月に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立しました。

⑨ 雇用・就労関連

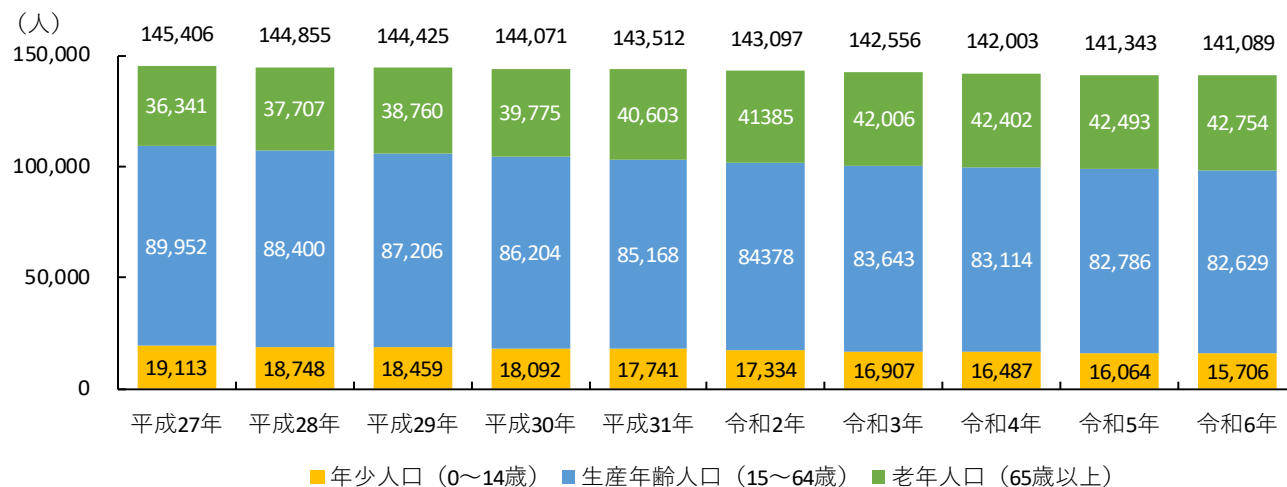
○令和6年5月に育児・介護休業法が改正されました。

- ・子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現させるための措置の拡充
- ・育児休業取得状況の公表義務の対象拡大等

2 こども・若者や子育て家庭を取り巻く状況

(1) 人口・世帯の状況

■年齢3区分別人口の推移

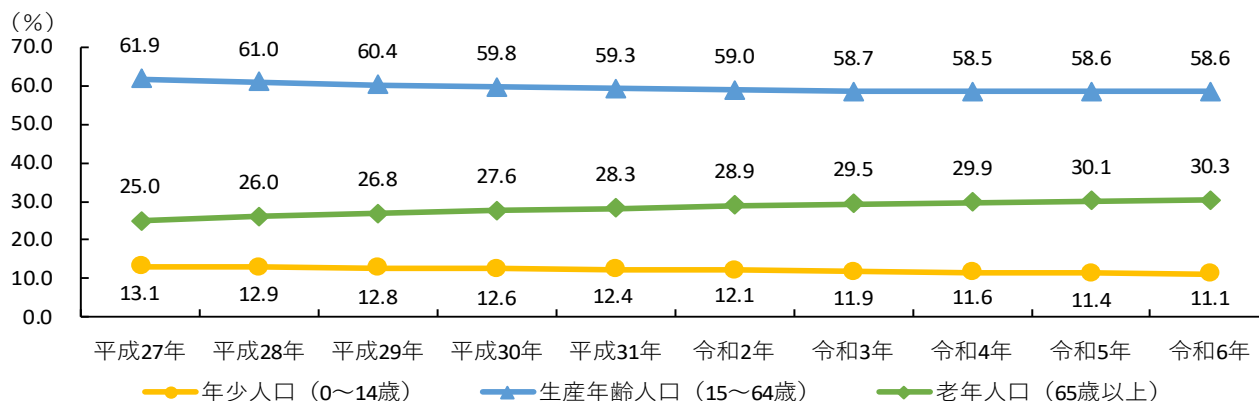


○本市の人口は減少傾向にあり、平成27年の145,406人から令和6年には141,089人まで減少しています。

○年齢3区分別にみると、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しており、少子高齢化が進んでいます。

■年齢3区分別人口割合の推移

出典：住民基本台帳人口（各年4月1日現在）

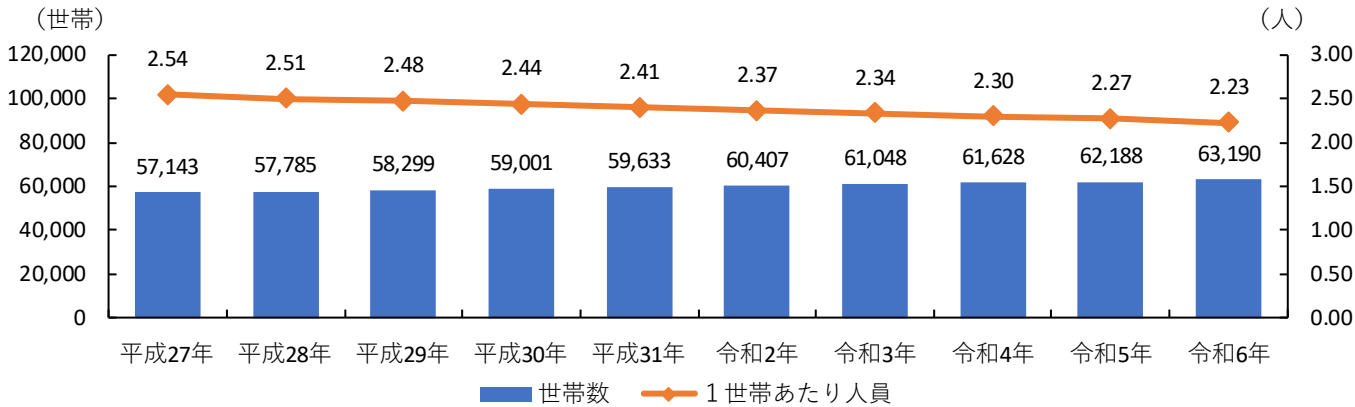


○年齢3区分別人口割合の推移をみると、本市の高齢化率は、平成27年時点で25.0%でしたが、令和6年には30.3%まで上昇しています。

出典：住民基本台帳人口（各年4月1日現在）

(2) 世帯の状況

■世帯数、1世帯あたり人員の推移



出典：住民基本台帳人口（各年4月1日現在）

- 本市の世帯は増加傾向にあり、平成27年の57,143世帯から令和6年には63,190世帯まで増加しています。
- 1世帯あたり人員は、平成27年の2.54人から令和6年には2.23人まで減少しており、核家族化、一人暮らしの増加がうかがえます。

■世帯構成別世帯数・割合の推移及び県、全国との比較

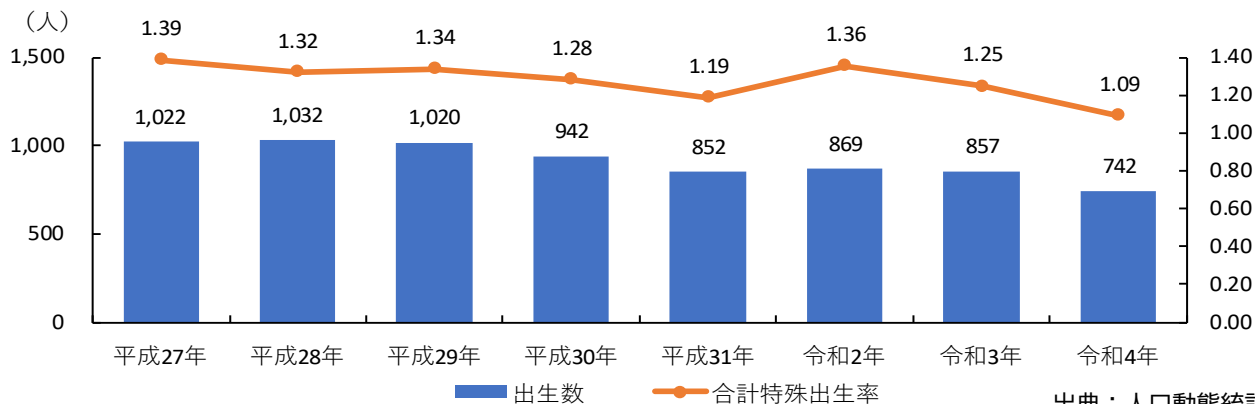
		深谷市				埼玉県	全国
		平成22年		令和2年		令和2年	令和2年
		世帯数	割合	世帯数	割合	割合	割合
一般世帯		50,738	—	55,713	—	—	—
単独世帯		10,763	21.2%	15,491	27.8%	34.0%	38.0%
核家族世帯		31,929	62.9%	34,590	62.1%	58.6%	54.1%
うち6歳未満の子どもがいる世帯		4,530	8.9%	3,990	7.2%	7.2%	6.8%
	母子世帯	751	1.5%	765	1.4%	1.0%	1.2%
	うち6歳未満の子どもがいる世帯	119	0.2%	132	0.2%	0.2%	0.2%
	父子世帯	93	0.2%	120	0.2%	0.1%	0.1%
	うち6歳未満の子どもがいる世帯	10	0.02%	5	0.01%	0.01%	0.01%
3世代世帯		5,676	11.2%	3,401	6.1%	3.3%	4.2%

出典：国勢調査（各年10月1日現在）

- 国勢調査から世帯構成の変化をみると、平成22年から令和2年までの10年間で、単独世帯数、核家族世帯数が増加し、3世代世帯数が減少しています。
- 核家族世帯のうち、6歳未満のいる世帯数は減少していますが、母子世帯数、父子世帯数は増加しています。
- 全国、埼玉県と比べると、本市は単独世帯の割合が低く、核家族世帯、3世代世帯の割合が高くなっています。

(3) 出生の状況

■出生数、合計特殊出生率の推移



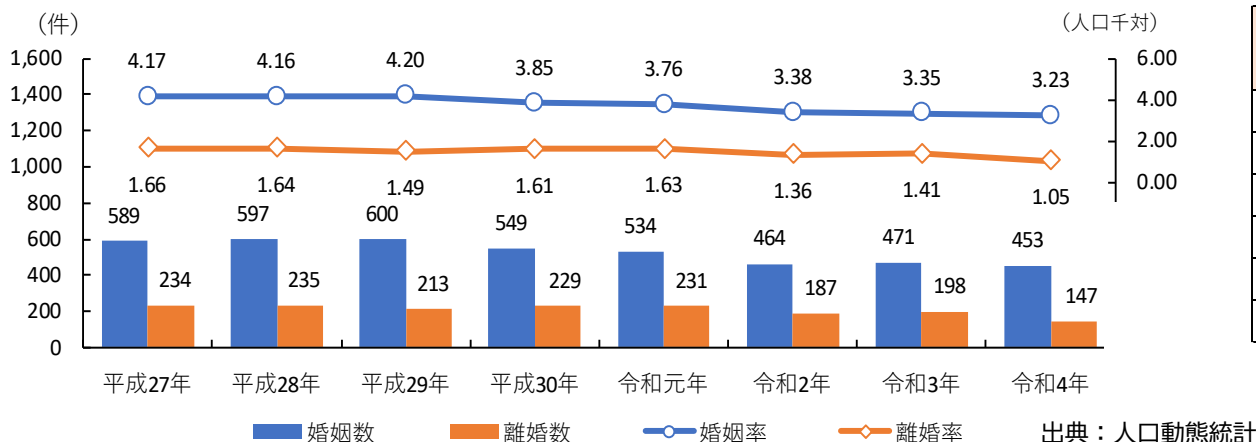
- 本市の出生数は減少傾向にあり、平成27年の1,022人から7年間で280人（27.4%）減少し、令和4年には742人となっています。
- 合計特殊出生率も低下傾向がみられ、令和4年は1.09となっています。

(4) 婚姻・離婚の状況

○本市の婚姻数・率は平成29年以降、離婚数・率は令和元年以降、減少傾向にあります。

○性別・年齢別未婚率の推移をみると、男性は40歳以降、女性は30歳以降で未婚率が上昇しています。

■婚姻数、離婚数及び婚姻率、離婚率（人口千人対）の推移



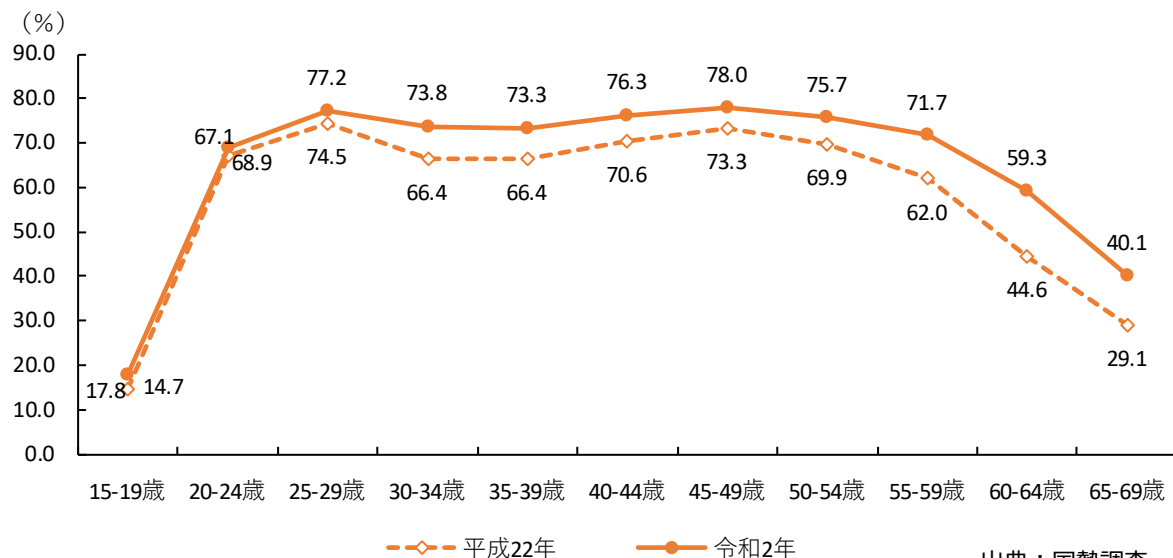
■性別・年齢別未婚率の推移

	男性			女性		
	平成22年	令和2年	差	平成22年	令和2年	差
20-24歳	92.8%	91.3%	△1.5	86.8%	90.7%	3.9
25-29歳	69.0%	69.6%	0.6	57.2%	57.8%	0.6
30-34歳	49.2%	49.2%	0.0	31.1%	35.1%	4.0
35-39歳	37.2%	36.5%	△0.7	19.8%	21.8%	2.0
40-44歳	29.6%	32.1%	2.5	14.1%	17.6%	3.5
45-49歳	25.3%	29.8%	4.5	9.3%	15.4%	6.1

出典：国勢調査

(5) 就労の状況

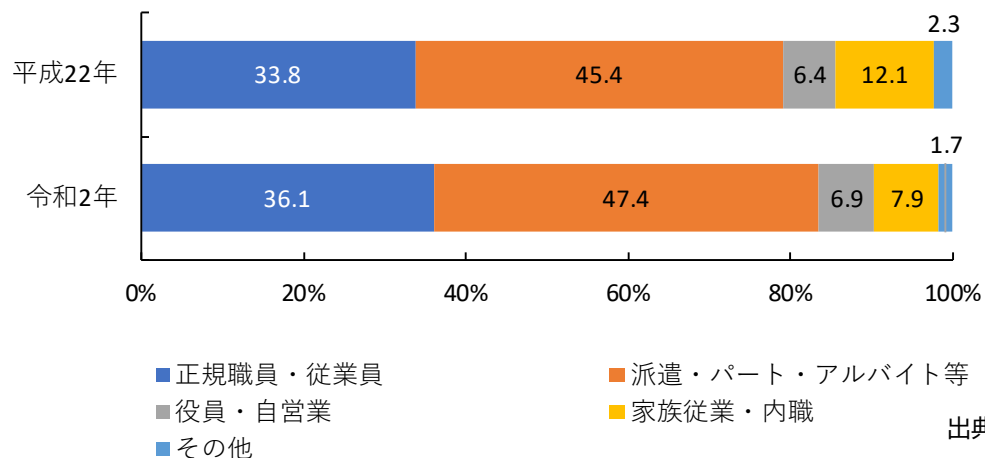
■女性の年齢別労働力率の推移



出典：国勢調査

○女性の年齢別労働力率の推移をみると、平成22年から令和2年までの20年間で各年代において労働力が上昇しており、特に30歳代及び55歳以降で上昇幅が大きくなっています。

■女性の従業上の地位別割合の推移



出典：国勢調査

○女性の従業上の地位別割合の推移をみると、令和2年は平成22年に比べて、正規職員・従業員及び派遣・パート・アルバイト等の割合が増加し、家族従業・内職の割合が減少しています。

3 こども・若者や子育て家庭のニーズ・意見

(1) 意見聴取の概要

調査名	子育て支援に関する ニーズ調査	子どもの生活に関する 実態調査	こども・若者 意識調査	若者による 意見交換会	関係団体等 アンケート調査
対 象	就学前児童保護者1,500人 小学生保護者1,500人	小学5年生本人1,185人 中学2年生本人1,214人 上記の保護者 2,399人	市内在住の 15歳～39歳のかた 2,000名	市内大学に在学する 大学生（6名）	市内事業所 65事業所 子育て支援関係団体 41団体
方 法	郵送配付・郵送回収 WEBアンケート併用	学校を通じた 配布・回収	WEBアンケート	テーマに沿った 意見交換会	電子メール・郵送による 配付・回収
実施時期	令和6年2月	令和6年2月	令和6年6～7月	令和6年7月	令和6年6～7月

(2) こども・若者のニーズ・意見

① こどもの権利・意見表明について

【子どもの生活実態調査（小5・中2）より】

- ・小5・中2の約9割が自分の気持ちや考えを素直に話することができる相手（場所）がいる（ある）と回答している。

【こども・若者意識調査（15～39歳）より】

- ・すべてのこどもに「意見を表明する権利」があることを「知っている」人は35.4%、「聞いたことはあるが、内容はよくわからない」人は32.0%、「知らない」人は32.6%。
- ・こども・若者の意見が尊重されていないと感じる場面は「行政」（72.4%）、「地域」（61.4%）、「職場」（53.2%）など。
- ・深谷市にこども・若者が意見を言いやすくするためにあるといい工夫やルールについて、「匿名で伝えることができる」「伝えた意見がどのように扱われるかがわかる」「伝えたい内容をうまく引き出してくれる役割の人がいる」の割合が高い。

【若者意見交換会より】

- ・子どもが意見を言ったときにそれが通るようになればよいが、通らなかったときのフィードバックも大切。
- ・子どもの意見が否定されず、気軽に発言していけるといい。匿名での意見や紙での意見が出せるといいやすいのでは。学校で配付しているタブレットを活用して、大人に意見を言える仕組みがあるといい。
- ・周りの大人がこどもの変化、異変を察することが大切。先生も大変であり生徒と向き合えないため、先生のケアも必要。
- ・いじめなどは見えないところで行われる。先生もすべてを把握することは困難であり、監視カメラを設置することも必要。
- ・上の世代は固定概念を持っていることが多い。それが大事な時もあるが、多様性を認め、柔軟な考えを持つ大人が増えるといい。

② 自己肯定感、心理的な状態

【子どもの生活実態調査（小5・中2）より】

- ・小5では、中央値の1/2未満の人で、自分のことが好きだと思う人の割合が低く、向社会性が低い傾向がみられ、中2では、世帯収入が低い人ほど、自分の将来が楽しみだと思う人の割合が低く、仲間関係の問題性が高い傾向がみられる。

【こども・若者意識調査（15～39歳）より】

- ・自分には自分らしさがあると思う人は84.1%、自分のことが好きだと思う人は65.4%、いずれも年齢が若いほど肯定感が高く、30歳以降でそう思わない人の割合が高い傾向がみられる。

③ 悩みや不安、相談相手

【子どもの生活実態調査（小5・中2）より】

- ・困っていることや悩みを相談できる相手は「親」「学校の友達」。中2では、中央値の1/2未満の人で相談できない、したくない人が1割弱。

【こども・若者意識調査（15～39歳）より】

- ・今、悩んだり心配していることについて、「お金のこと」「仕事のこと」「自分の将来や進路のこと」が上位。18歳未満では「自分の将来や進路のこと」が最も高いほか、18歳以上の人に比べて「友人のこと」の割合が高い。また、29歳以下は「結婚や恋愛のこと」が3～4割と高い。年齢があがるにつれ「自分の健康のこと」「子育てのこと」の割合が高い傾向がみられる。
- ・家族や知り合い以外で相談したいと思う人は「相手が同じ悩みを持っている、持っていたことがある」が51.6%で最も高い。

【若者意見交換会より】

- ・無力感やマイナス思考になってしまったり、やりたいことがなく苦痛を感じていた時期があった。
- ・人間関係に悩んでいた。誰とでも仲良く接していたが、周りからどのように感じられているか考えてしまう。
- ・上の立場に立つことが多く、周りに相談することが苦手だった。もっと頼り上手になりたい。
- ・いじめにあっていた時期、親にも学校の先生にも相談できずにいた。
- ・家族の中が悪く、担任の先生が唯一の心の支えだった。

④ 居場所、社会参加

【こども・若者意識調査（15～39歳）より】

- ・自分にとってほっとできる場所について「家庭」「自分の部屋」の割合が高い。「職場」は25～29歳で「そう思わない」の割合が高く、「インターネット空間」では、年齢が若いほど「そう思う」の割合が高い。
- ・半年以上、あまり外出しない、自室から出ない状況の人の割合は1.8%。きっかけは「妊娠」（36.9%）「その他」（27.3%）。

⑤ 学習の状況・進学希望

【子どもの生活実態調査（小5・中2）より】

- ・世帯収入が低い子どもは、高い子どもに比べて、クラスの中での成績が下のほうと思っていたり、学校の授業がわからないと回答した人の割合が高い。
- ・世帯収入が低い子どもほど、将来の進学希望について「高校まで」と回答した人の割合が高い。

⑥ 雇用・就労の状況

【こども・若者意識調査（15～39歳）より】

- ・現在の仕事に満足している人は57.6%、不満に感じている人は17.7%。不満に感じる理由は「給料が安い」が72.9%で最も高く、次いで「やりがいを感じられない」「労働時間が長い」と続く。
- ・就労したくてもしていない（できない）理由は「条件の合う仕事が見つからない」が35.0%で最も高い。

⑦ 結婚・出産の意向

【こども・若者意識調査（15～39歳）より】

- ・未婚の人のうち、結婚したいと思う人は56.3%、結婚したくない人は11.9%。結婚したいと思わない理由は「結婚に縛られたくない、自由でいたいから」「結婚するほど好きな人に巡り合っていないから」が上位。女性では男性に比べて「結婚という形式にこだわる必要性を感じないから」「仕事・家事・育児・介護を背負うことになるから」の割合が高い。
- ・結婚したいと思う人を支援するための取組は「子育てに関する支援の充実」「仕事と家庭生活の両立ができる職場づくりを企業に働きかける」「結婚資金の支援」「安定した雇用の確保」「相手と出会う場の提供」の割合が高い。
- ・理想のこどもの人数は「2人」が44.4%、「3人」が40.4%、実際は「2人」が57.9%、「3人」が18.0%。その差の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が75.0%で最も高い。

【若者意見交換会より】

- ・結婚したい理由は、好きな人と一緒にいたい、老後の生活を一人で送りたい。死ぬときに誰かにいてほしい。
- ・良い人がいれば結婚したい。相手と向き合う時間が大切。結婚するまでの過程も挑戦。
- ・結婚するまでにいろいろと人生を楽しみたい。
- ・人に対して興味がないため、結婚という選択肢はない。現状の幸せが維持できればよい。大きな変化は受け入れられないのでは。
- ・親戚の集まりなどで「まだか」とか「紹介しようか」などと言われたくない。
- ・結婚から子育てまで、金銭面で自分が支えられるか不安。
- ・こどもが出来たとき、自分は働き続けたいが、相手との価値観の違いなどで働き続けられるか不安。
- ・こどもを産む際に痛いのは嫌。無痛分娩にしたいが費用が高い。

(3) 子育て家庭のニーズ・意見

① 子育ての楽しさ・負担感

【子育て支援ニーズ調査より】

- ・就学前児童保護者の約9割、小学生保護者の約8割が、子育てが楽しいと回答。
- ・就学前児童保護者の4.4%、小学生保護者の5.1%が子育てに「とても負担を感じている」。
- ・子育ての負担感が強い人は、そうでない人と比べて、精神的な負担や家族の理解・協力が無い、孤立を感じている人の割合が高い。

② 教育・保育事業について

【子育て支援ニーズ調査より】

- ・利用している教育・保育事業は、認可保育所が46.6%、幼稚園が17.6%、認定こども園が7.0%、利用していない人が24.7%。
- ・4歳以上では、認可保育園（私立・公立）が約6割、幼稚園（私立・公立）が約3割、認定こども園が1割弱。
- ・幼稚園や保育事業等を選ぶ際に重視する点は、「自宅近く」「保育士・幼稚園教諭等の対応」の割合が高い。前回調査時と比べると、「保護者の負担の少なさ」「兄弟姉妹が通っている」の割合が増加。

【関係団体等アンケート調査（事業所調査）より】

- ・今後の事業展開として、定員を拡大したい事業所は4事業所（保育園1、認定こども園2、学童1）、縮小したい事業所は10事業所（保育園7、こども園2、学童1）。
- ・認可保育所（園）で、今後、認定こども園に移行する考えがある事業所は4事業所。
- ・こども誰でも通園制度が本格実施になった際、指定を受けたいと思う事業所は9事業所。受入可能人数は合計23人（平均2.6人）
- ・事業運営上の課題は、「保育士・教諭、放課後児童支援員の確保・定着」「入園児、登録者の確保」「施設・設備の整備」が上位。

③ 子育て環境・子育て支援

【子育て支援ニーズ調査より】

- ・就学前児童保護者の約8割、小学生保護者の約6割が深谷市は子育てしやすいと思うと回答。約8割の就学前児童保護者、約7割の小学生保護者がこれからも深谷市で子育てして暮らしたいと回答し、前回調査時より増加している。
- ・市に期待する子育て支援は、就学前児童保護者は「子どもの遊び場や公園の整備」「子育て家庭への経済的支援の充実」「子育てしながら働きやすい環境づくり」が上位。

【関係団体等アンケート調査（関係団体）より】

- ・子育て家庭の変化について、子育て家庭の悩みや困りごと、子育ての負担感が増えたとする団体が多い。変化の背景として「価値観の変化・多様化」「コミュニティ・近隣関係の希薄化」「家族構成や家庭環境の変化」等があげられている。
- ・子育て家庭を支援するために市が力をいれるべき取組について、経済的支援の充実やひとり親家庭、生活困窮家庭が相談しやすい場所の充実、悩みや不安を相談できる専門家の配置、関係機関の連携による包括的な支援、ワークライフバランスの実現に向けた企業・職場の理解等があげられている。

④ こども・若者支援

【子育て支援ニーズ調査より】

- ・こどもや若者を育てていくために、深谷市において力を入れていくべき取組は、「多様な遊びや体験、活躍できる機会の充実」「子どもや若者への切れ目のない保健・医療の提供」の割合が高い。

【関係団体等アンケート調査（関係団体）より】

- ・こども・若者の悩みや困りごとの変化について、「増えた」が40%、「どちらともいえない・わからない」が35%。変化の背景として「家族構成や家庭環境の変化」「インターネット・SNSの普及」「コミュニティ・近隣関係の希薄化」をあげる団体が多い。
- ・こども・若者を支援するために市が力をいれるべき取組について、子ども・若者が気軽に集まることができる居場所づくり、家族以外に相談できる身近な場所の充実、切れ目のない支援に向けた関係機関の連携等があげられている。

4 第2期子ども・子育て支援事業計画の評価

(1) 教育・保育事業の実施状況

			単位	R2	R3	R4	R5	R6
1号認定・2号認定（幼稚園希望）	計画値	量の見込み	人	635	748	727	710	703
		確保の方策	人	1,041	1,211	1,211	1,211	1,211
	実績値	入園者数	人	721	829	792	751	661

			単位	R2	R3	R4	R5	R6
2号認定（保育利用）	計画値	量の見込み	人	2,094	2,066	2,008	1,960	1,938
		確保の方策	人	2,162	2,163	2,163	2,163	2,163
	実績値	利用者数	人	2,103	2,055	2,030	1,980	2,023
		申請者数	人	2,120	2,062	2,051	2,020	2,031
		待機児童数	人	0	0	0	0	0

			単位	R2	R3	R4	R5	R6
3号認定（0歳）	計画値	量の見込み	人	293	287	280	274	267
		確保の方策	人	285	285	285	285	285
	実績値	利用者数	人	139	162	140	164	183
		申請者数	人	144	170	147	170	196
		待機児童数	人	0	0	0	0	0

			単位	R2	R3	R4	R5	R6
3号認定（1・2歳）	計画値	量の見込み	人	1,146	1,142	1,133	1,108	1,084
		確保の方策	人	1,126	1,130	1,130	1,130	1,130
	実績値	利用者数	人	1,122	1,101	1,090	1,165	1,190
		申請者数	人	1,170	1,137	1,167	1,196	1,235
		待機児童数	人	0	0	0	0	0

(2) 地域子ども・子育て支援事業の実施状況

			単位	R2	R3	R4	R5
利用者支援事業（特定型）	計画値	量の見込み	か所	1	1	1	1
	実績値	実施か所数	か所	1	1	1	1
利用者支援事業（母子保健型）	計画値	量の見込み	か所	1	1	1	1
	実績値	実施か所数	か所	1	1	1	1
			単位	R2	R3	R4	R5
延長保育事業	計画値	量の見込み	人	1,504	1,590	1,664	1,738
	実績値	利用者数	人	872	1,102	933	1,017
			単位	R2	R3	R4	R5
放課後児童健全育成事業 （学童保育室）	計画値	量の見込み	人	2,803	2,926	3,027	3,081
		1年生	人	683	713	737	750
		2年生	人	667	696	720	733
		3年生	人	589	615	636	648
		4年生	人	434	453	469	477
		5年生	人	300	313	324	330
		6年生	人	130	136	141	143
	実績値	登録者数	人	2,504	2,454	2,565	2,693
		1年生	人	632	597	646	673
		2年生	人	586	618	584	640
		3年生	人	526	524	538	540
		4年生	人	370	408	397	414
		5年生	人	247	214	257	262
		6年生	人	143	93	143	164
			単位	R2	R3	R4	R5
子育て短期支援事業 （ショートステイ）	計画値	量の見込み	人日	24	24	24	24
	実績値	利用日数	人日	6	5	25	12

			単位	R2	R3	R4	R5
乳児家庭全戸訪問事業 (新生児訪問)	計画値	量の見込み	人	956	937	916	896
	実績値	実訪問人数	人	904	866	776	767
			単位	R2	R3	R4	R5
養育支援訪問事業	計画値	量の見込み	人回	12	12	12	12
	実績値	訪問回数	人回	5	11	10	4
			単位	R2	R3	R4	R5
地域子育て支援拠点事業	計画値	量の見込み	か所	16	17	17	17
	実績値	実施か所	か所	16	17	17	17
		利用組数	組	26,906	31,233	34,621	26,629
			単位	R2	R3	R4	R5
一時預かり事業（幼稚園型）	計画値	量の見込み	人日	5,277	6,566	6,566	6,566
	実績値	利用日数	人日	1,659	20,838	23,991	26,100
一時預かり事業（保育園型）	計画値	量の見込み	人日	10,131	10,069	9,917	9,747
	実績値	利用日数	人日	2,547	2,482	2,696	2,805
			単位	R2	R3	R4	R5
病児・病後児保育事業	計画値	量の見込み	人日	87	99	111	125
	実績値	利用日数	人日	25	82	60	67
			単位	R2	R3	R4	R5
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)	計画値	量の見込み	人日	448	454	461	467
	実績値	利用日数	人日	548	704	576	704
			単位	R2	R3	R4	R5
妊婦健康診査	計画値	量の見込み	人	956	937	916	896
	実績値	交付者数	人	863	768	750	729

5 現状と課題の整理

① こどもの権利の啓発と意見表明権の確保

(現 状)

- ・ こども基本法の制定。
- ・ こどもの意見表明権について知っている人は3割半ば。
- ・ こども・若者の意見が尊重されていない場面は「行政」の割合が最も高い。
- ・ 意見を表明しやすくするには、匿名性の確保、フィードバック、意見の汲み取りが必要。



(課 題)

- ・ こどもの権利、意見表明権に関する啓発
- ・ 施策推進におけるこども・若者の意見の尊重、意思決定への反映等の仕組みづくり
- ・ 様々な機会・媒体を通じた意見聴取、その際の匿名性の確保、フィードバックの仕組みづくり

② 多様な体験・交流機会の充実と地域における居場所づくり

(現 状)

- ・ 地域がほっとできる居心地のよい場所になっている若者は約4割、困っているときに地域の人々が助けしてくれると思う若者は5割弱。
- ・ こども・若者の育成に力を入れるべき取組は「多様な遊びや体験、活躍できる機会の充実」や「こども・若者が気軽に集まることのできる居場所づくり」。



(課 題)

- ・ 地域との連携によるこども・若者の多様な体験・交流機会の充実
- ・ こども・若者が気軽に集い、自分らしく過ごすことができる居場所づくりの推進

③ すべてのこども・若者が希望を持ち、その実現に前向きになることができるための支援

(現 状)

- ・ 家庭の経済状況による自己肯定感、向社会性、授業の理解度、将来への進学希望等の違いがみられる。
- ・ 半年以上外出しない、自室から出ない状態にある人は1.8%。
- ・ ヤングケアラーが支援の対象として法律に明記。
- ・ 金銭面や仕事、進路に不安に感じるこども・若者が多い。



(課 題)

- ・ こどもの貧困対策の推進による教育の支援、生活の安定に向けた支援
- ・ ひきこもり、ヤングケアラーへの支援体制の整備
- ・ 若者の就業支援の充実

④ 関係機関等の連携による包括的な相談支援体制の強化

(現 状)

- ・ 児童福祉法の改正に基づく児童虐待防止対策の強化。
- ・ こども・若者の育成に力を入れるべき取組として「子どもや若者への切れ目のない保健・医療の提供」の割合が高い。



(課 題)

- ・ 妊娠期からの切れ目のない支援の充実
- ・ 悩みや不安を気軽に相談できる身近な場の充実
- ・ 専門的な支援につなぐことができる連携体制の構築・強化

⑤ 希望する結婚・出産を叶えることができるための支援

(現 状)

- ・ 婚姻数が減少、婚姻率が低下している。
- ・ 結婚したいと思う若者は6割強、したくない若者は約1割。
- ・ 必要な結婚支援として「結婚資金」「安定した雇用」「出会う場の提供」がそれぞれ4割弱。
- ・ こどもの数の理想は2～3人、実際は2人。ギャップの理由は「お金がかかりすぎるから」。



(課 題)

- ・ 出会いの場の創出
- ・ 若者の安定した雇用・収入の確保に向けた取組
- ・ 結婚、妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減

⑥ 多様なニーズ、社会変化に対応した子育て支援の充実

(現 状)

- ・子育てにとっても負担を感じている人は約5%。
特に精神的な負担や家族の理解・協力が無い、
孤立を感じている人が多い。
- ・女性の労働力率の上昇に伴い保育ニーズが拡大。
3号認定で利用者数が増加。
- ・こども誰でも通園制度の創設。



(課 題)

- ・気軽に相談できる場の充実と必要な支援につな
ぐことができる連携体制の構築・強化
- ・子育て家庭の孤独・孤立の防止
- ・保育ニーズの適切な見込みと確保方策

⑦ こども・若者を育む環境づくり

(現 状)

- ・市に期待する子育て支援として「子どもの遊び
場や公園の整備」と「子育てしながら働きやす
い環境づくり」が上位。
- ・こども・若者の悩みや困りごとが増えた背景と
して「インターネット・SNSの普及」「コ
ミュニティ・近隣関係の希薄化」をあげる団体
が多い。



(課 題)

- ・こどもが安心して過ごすことのできる遊び場の
整備促進
- ・地域や企業等への子育てに対する理解とワーク
ライフバランスの実現に向けた取組の促進
- ・地域で子育てを支える機運の醸成

Ⅱ 計画の基本的な考え方

1 基本理念

みんなが笑顔で育ち育てられるまち ふかや ～全てのこども・若者が「まごころと思いやり」の中で 幸せに育まれる社会の実現を目指して～

令和5年に策定された「こども大綱」では、すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態(ウェルビーイング)で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を目指すことが掲げられています。

「こどもまんなか社会」を実現するためには、常にこどもや若者の最善の利益を第一に考え、こどもや若者の権利を保障し、誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しすることが重要となります。

また、本市の最上位計画である「第2次深谷市総合計画」では「元気と笑顔の生産地 ふかや」を将来都市像とし、「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」を基本方針に掲げ、郷土の偉人である渋沢栄一の精神を基軸とし、SDGsの理念を踏まえた各種施策を推進しています。

栄一は、日本の近代経済発展に大きく貢献しただけではなく、社会福祉の分野においても数々の業績を残しており、その活動の背景には栄一が生涯を通じて大切にしていた「忠恕」(まごころとおもいやり)の精神があったと言われています。

渋沢栄一が遺した精神や考え方を継承し深谷らしい「こどもまんなか社会」を実現するため、本計画の基本理念を「みんなが笑顔で育ち育てられるまち ふかや～全てのこども・若者が「まごころと思いやり」の中で幸せに育まれる社会の実現を目指して～」とします。

第2次深谷市総合計画

基本構想 将来都市像

「元気と笑顔の生産地 ふかや」

後期基本計画 基本方針

「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」

深谷市こども計画 基本理念

「みんなが笑顔で育ち育てられるまち ふかや」
～全てのこども・若者が「まごころと思いやり」の中で
幸せに育まれる社会の実現を目指して～

「こども大綱」
「こどもまんなか社会」
「全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に
幸福な生活を送ることができる社会」

2 基本目標

〔基本目標1〕 こどもの権利の尊重と自分らしい育ち・暮らしの確保

全てのこども・若者を権利の主体として認識し、意見を表明することができ、ともに政策を進めていくための仕組みづくりを構築します。また、多様な価値観に出会い、人格と個性を尊重し合いながら、自分らしく生き、暮らしていくことができるための社会環境づくりを推進します。

〔基本目標2〕 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実

安心・安全な妊娠・出産のための支援の充実を図るとともに、子育て家庭が抱える不安や悩みに寄り添い、子育てにかかる過度な負担や孤立感を抱くことなくこどもに向き合うことができるよう、切れ目のない包括的な支援の充実を図ります。

〔基本目標3〕 こども・若者の健やかな成長と希望を叶えるための支援の充実

乳幼児期から学童期、思春期、青年期にわたる心身の健やかな成長を支援します。また、こども・若者が家庭や学校、地域における多様な学び・体験・交流等を通じて生き抜く力を育むとともに、将来への希望を持ち、その実現を社会全体で後押しするための取組を推進します。

〔基本目標4〕 誰一人取り残さない支援の充実と安全・安心の確保

生まれ育つ家庭環境等にかかわらず、全てのこども・若者が自分らしく社会生活を送ることができるよう支援します。また、一人ひとりの特性や支援ニーズに応じたきめ細かい支援を行うとともに、困難な状況に置かれているこども・若者の安全・安心な暮らしの確保を図ります。

3 施策体系

基本目標		基本施策
1	こどもの権利の尊重と自分らしい育ち・暮らしの確保	(1) こども・若者の権利に関する普及啓発
		(2) こども・若者が意見を表明する機会の確保
		(3) 多様性を尊重する社会環境づくりの推進
2	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実	(1) 妊娠・出産支援の充実
		(2) 医療提供体制の充実
		(3) ニーズに応じた子育て支援の充実
		(4) 共働き・共育での支援
		(5) ひとり親家庭への支援の充実
		(6) 子育て家庭の孤独・孤立の防止
		(7) 包括的な相談支援体制の構築・強化
		(8) 子育てや教育にかかる経済的支援
		(9) 子育て家庭にやさしい地域社会づくり

3	こども・若者の健やかな成長と希望を叶えるための支援の充実	(1) ライフステージを通じた健康づくりの推進
		(2) 幼児教育・保育及び学校教育の充実
		(3) 特色ある教育の推進
		(4) 家庭教育支援の推進
		(5) こども・若者の健やかな成長を支える担い手の確保・育成
		(6) 地域における居場所づくりの支援
		(7) 多様な体験・交流活動の推進
		(8) 結婚を望む人への支援
		(9) 雇用・就労環境づくり
4	誰一人取り残さない支援の充実と安全・安心の確保	(1) こどもの貧困の解消に向けた取組の推進
		(2) 障がいのあるこども・若者への支援
		(3) 不登校、ニート、ひきこもりのこども・若者への支援
		(4) ヤングケアラーへの支援
		(5) 児童虐待防止対策の強化と社会的養護施策の推進
		(6) 犯罪、事故、災害からこどもを守る環境の整備

【ライフステージ別】

	こどもの誕生前から 幼児期まで	学童期・思春期	青年期
(保健・医療分野)			
(福祉分野)			
(教育分野)			
(雇用・就労分野)			
(居住・環境分野)			
(法務分野)			

※ライフステージ別に施策の方向性を示し、
各施策にかかる事業を整理する。

Ⅲ 施策の展開

基本目標の実現に向けた具体的な施策の方向性について記載するものです。

※今後検討

IV 量の見込みと確保方策

教育・保育事業及び地域子ども・子育て支援事業の
量の見込みと確保方策について記載するものです。

※今後検討

V 計画の推進

本計画を着実に実行していくための推進体制等について記載するものです。

※今後検討